事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	827	伊賀神戸駅周辺土地利用計画策定事業	会計	01	一般会計
			款	08	土木費
基本施策	27	秩序の中にもにぎわいのある都市空間をつくる	項	04	都市計画費
			目	01	都市計画総務費
施策	2	地区まちづくり構想の推進	細目	102	土地利用計画策定事業
			細々目	01	伊賀神戸駅周辺土地利用計画策定事業

基本計画該当頁	115	行革大綱の重点事項番号	1.4.6

担当部課		評価者氏名	連絡先
コード	190700	田中　政則	22 - 9827
名称	建設部都市計画課		(内線) 2860

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	伊賀神戸駅周辺 （※対象件数　　）	駅及び駅周辺の整備を行うことで、バスなどの公共交通機関と鉄道とのアクセス向上と駅周辺の賑わいを創出する

根拠法令・要綱等			
開始年度	平成　14　年度	関連事業	
終了年度	平成　28　年度		

本年度事業内容	自動車交通と公共交通の併用方策の検討 駅利用者への意向調査 権利者調査と公図整理業務 デベロッパーや福祉法人・医療法人・学校法人などへの意向調査からみた住宅需要や大規模遊休地への立地可能調査 事業化に向けた整備手法の検討と概算費用算出 などについて地元協議会の意向も踏まえながら伊賀神戸駅周辺地区のまちづくり方針の取りまとめを行った。	状況変化等	鉄道駅に近接して整備される県道バイパスの完成が23年度に迫っており、当該地域の安全安心環境を確保するうえで鉄道駅へのアクセス道路等の必要性は日増しに高まってきている。

事業実績

活動指標	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
現実的なまちづくり基本構想の取りまとめ		目標	—	目標	1	1	0
		実績	0	実績	0		
まちづくり構想に伴う事業実施	箇所	目標	—	目標	0	0	1
		実績	0	実績	0		
		目標	—	目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
まちづくり構想に対する地権者の合意	実現可能な計画において直接利害関係を有する地権者の合意形成が事業実施に前提となる	%	目標	—	目標	—	80	100
			実績	—	実績	—		
			目標		目標			
			実績		実績			

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	3	鉄道駅と幹線道路を結ぶアクセス道路の整備は、周辺環境を保全し、地域住民の生活を守る上で必要な事業で、かつバス等の公共交通機関の乗り入れを誘発することで、また近鉄線のパークアンドライドとしての魅力向上を図ることで、環境負荷の少ない交通体系への誘導に資する事業である。
有効性	2	地権者の意向と当該地域の法指定状況に大きなズレがあり、法指定解除を行うにも別途市民コンセンサスや三重県との調整など乗り越えるべきハードルは高い。今後、土地区画整理事業等、現実的な事業計画の取りまとめがなかなかできない。
達成度	2	現実的な事業計画の取りまとめがし難い
効率性	3	効果を絞り込むことで、効率的な整備計画に修正することができる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
D	変更	まちづくり基本構想の策定と基本構想の実現方策の検討の過程において、現実的な整備計画への軌道修正と地権者の合意形成に努める

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	
委託先	
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

進捗状況

年度						
委託						
工事						
進捗率（%）						

事業内容

	平成17年度 決算内容				平成18年度 決算内容				平成19年度 計画内容				平成20年度 計画内容				平成21年度 計画内容				平成22年度 計画内容			
	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額
				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)				(千円)
	調査業務	1	式	4,725	調査業務	1	式	4,410	まちづくり計画策定業務	1	式	10,000	測試業務	1	式	12,000	実施設計及び用地補償等	1	式	336,540	整備工事等	1	式	383,360
													補償調査	1	式	1,300								
													予備設計	1	式	8,000								
	事務費	1	式	93	事務費	1	式	150	事務費	1	式	500	事務費	1		1,380								
	事業費計(A)		Σ	4,818	事業費計(A)		Σ	4,560	事業費計(A)		Σ	10,500	事業費計(A)		Σ	22,680	事業費計(A)		Σ	336,540	事業費計(A)		Σ	383,360
事業投入人員	人件費（B）	0.2	人	1,440	人件費（B）	0.2	人	1,440	人件費（B）	0.3	人	2,160	人件費（B）	0.5	人	3,600	人件費（B）	2.0	人	14,400	人件費（B）	2.0	人	14,400
フルコスト　(A)＋(B)				6,258				6,000				12,660				26,280				350,940				397,760

事業費（人件費除く）の財源内訳

(A)	事業費	4,818	4,560	10,500	22,680	336,540	383,360
Aの財源内訳	国庫支出金		4,560	3,500	9,072	134,616	153,344
	県支出金						
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	4,818	0	7,000	13,608	201,924	230,016
	計	4,818	4,560	10,500	22,680	336,540	383,360
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等						